平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名　株式会社ダスキン　　上場取引所　東 大
コード番号　4665　　URL　http://www.duskin.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山村　輝治
問合せ先責任者（役職名）取締役　（氏名）鶴見　明久　TEL 06-6821-5071
四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	87,800	△2.7	5,155	△20.8	6,036	△16.6	2,624	△17.5
22年3月期第2四半期	90,228	△3.9	6,505	6.8	7,233	△1.0	3,182	14.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	39.62	―
22年3月期第2四半期	47.61	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	198,742	148,232	74.2	2,225.94
22年3月期	200,889	148,308	73.4	2,226.72

（参考）自己資本　23年3月期第2四半期　147,438百万円　22年3月期　147,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0.00	―	40.00	40.00
23年3月期	―	0.00			
23年3月期（予想）			―	40.00	40.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,500	1.2	10,000	△17.6	11,500	△16.7	6,000	△23.3	89.87

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】 4ページ 「2. その他の情報」 をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	67,394,823株	22年3月期	67,394,823株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,158,179株	22年3月期	1,158,109株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	66,236,654株	22年3月期2Q	66,837,776株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年９月30日、以下当第２四半期）における我が国経済は、政府の各種対策の効果等から企業収益は改善が続き、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続き、また、海外景気の下振れ懸念や期間後半の急激な円高の進行等先行きの不透明感が増した期間でもありました。

このような環境の中、当第２四半期の連結売上高は前年同期に比べ24億28百万円（2.7％）減少し、878億円となりました。連結営業利益は、クリーングループにおける店舗システムの導入及びその運用費用の計上等により、前年同期に比べ13億50百万円（20.8％）減少し、51億55百万円となり、連結経常利益は60億36百万円（前年同期比16.6％減）となりました。連結四半期純利益は、投資有価証券評価損を計上したこと、資産除去債務会計基準の適用による特別損失を計上したこと等により前年同期から５億58百万円（17.5％）減少し、26億24百万円となりました。

ａ．セグメント毎の状況

当第１四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。変更の概要については８ページ以降の「セグメント情報」をご参照ください。

（ａ）クリーングループ

個人消費は耐久消費財を中心に持ち直し傾向となりましたが、お客様の生活防衛意識・節約志向は一段と高まっております。

そのような経済状況の中、ホームサービス（一般ご家庭向けサービス）においては、昨秋販売を開始したハンディモップ「ｓｈｕｓｈｕ」及びエアコンクリーニングサービスの拡販を中心に置いて、地域（お客様係の担当地区）密着の営業活動を推進しました。その結果、ハンディモップとエアコンクリーニングサービスの売上は前年同期を上回りましたが、主力である床用モップの売上低迷の影響が大きくホームサービス全体では売上は減少しました。

ビジネスサービス（事業所向けサービス）においては、厨房機器・店舗設備のトラブルに対応する「緊急駆け付けサービス」の会員獲得活動を厨房衛生サポート活動の足掛かりと位置付け、地域（お客様係の担当地区）密着の営業活動の中心にその会員獲得を置いた活動に注力しました。「シャープ株式会社製プラズマクラスターイオン発生機」を活用した空間衛生サポートの提案や大口・地域チェーン店獲得活動も積極的に行いましたが、経費削減意識の更なる高まりを受けて、主力のマット商品群をはじめ、清掃役務サービス等ほぼすべての商品・サービスで前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、クリーングループ全体の売上高は、576億11百万円（前年同期比2.6％減）、営業利益は70億32百万円（前年同期比18.8％減）となりました。

（ｂ）フードグループ

ミスタードーナツ事業は、前期に引続き毎月新商品を発売する等、お客様が来店するきっかけ作りに注力しました。素材や製法にこだわった新たな商品の導入や他社とのコラボレーション商品の開発等を積極的に行いつつ、40周年を切り口としたキャンペーンを継続展開する等のプロモーションを実施しました。しかしながら、記録的な猛暑により来店顧客数が減少したこと等でいずれの施策も前年同期に実施した施策ほど売上を押し上げられず、売上高は前年同期を下回りました。

フードグループのその他の事業は、夏場の季節商品は好調に推移しましたが、不採算店を前期中に閉鎖したことに伴う店舗数減少により売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、フードグループ全体の売上高は、248億50百万円（前年同期比2.9％減）、営業利益は16億66百万円（前年同期比17.1％減）となりました。

（ｃ）その他

株式会社ダスキンヘルスケアで展開しております病院施設のマネジメントサービスは、大口顧客の解約が影響し売上高は前年同期を下回りました。

ダスキン共益株式会社で展開しておりますリース事業は、一般リース、カーリースとも低調で、売上高は減少しました。

以上の結果、その他の売上高は53億38百万円（前年同期比3.2％減）、営業利益は40百万円（前年同期比86.5％減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末における総資産残高は、1,987億42百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して21億47百万円減少しております。その要因は、短期資金運用等の有価証券が40億18百万円増加したことに対し、現金及び預金が45億93百万円、投資有価証券が14億13百万円減少したこと等であります。

負債残高は505億10百万円となり、前期末と比較して20億70百万円減少しております。その要因は、未払金が９億95百万円、賞与引当金が５億89百万円及び買掛金が４億48百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,482億32百万円となり、前期末と比較して76百万円減少しております。その要因は、四半期純利益26億24百万円と剰余金の配当26億49百万円との差引により利益剰余金が25百万円減少したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期第２四半期累計期間は、売上高は下振れ、利益は上振れとなりましたが、通期の業績予想については変更しておりません。

主力のクリーングループにおいては、新商品「ダストクリーナー」を使った“新しいお掃除スタイル”の提案が、10月よりテレビコマーシャルを放映することで、大変好評であり、足元は順調に引き合いが増加している状況です。また、ミスタードーナツにおいては、８月26日から４日間に亘って東京国際フォーラムで開催した40周年記念イベント『ミスタードーナツミュージアム「大復刻祭」』が大変好評で、９月に発売した復刻商品人気との相乗効果で、足元は順調で売上は持ち直し基調にあります。

従って、上半期に使用しなかった販売促進に係る費用や原価等については、下半期に有効に使用して売上を確保したいと考えております。

今後も、動向を注視し、業績予想については随時見直しを行い、修正を要すると判断した場合は、速やかに開示して参ります。

【連結】　（単位：百万円、％）

	平成23年３月期（予想）			平成22年３月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	183,500	100.0	1.2	181,280	100.0
営業利益	10,000	5.4	△17.6	12,129	6.7
経常利益	11,500	6.3	△16.7	13,806	7.6
当期純利益	6,000	3.3	△23.3	7,824	4.3

【単体】　（単位：百万円、％）

	平成23年３月期（予想）			平成22年３月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	162,000	100.0	1.9	158,966	100.0
営業利益	8,000	4.9	△17.9	9,742	6.1
経常利益	10,500	6.5	△23.7	13,770	8.7
当期純利益	5,500	3.4	△27.6	7,592	4.8

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

ａ．簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

ｂ．特有の会計処理

①税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は17百万円、税金等調整前四半期純利益は508百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は702百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

②設備賃貸料及び設備賃貸費用

当社は、従来、加盟店に対するシステム、機械設備、土地・建物等の賃貸に係る収益及び費用は、営業外収益の「設備賃貸料」及び営業外費用の「設備賃貸費用」に計上しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、フランチャイズノウハウの供与にあたるシステム及び機械設備等の賃貸に係る収益、費用については「売上高」及び「売上原価」「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更いたしました。

これは、第１四半期連結会計期間よりネットワーク計画における店舗業務システムを加盟店に本格展開するのを機に、フランチャイズ本部の運営において必要な機械やソフトウエアの貸与又は使用許諾については加盟店展開するフランチャイズ事業のノウハウの提供であると考え、「売上高」として計上することで損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、第１四半期連結会計期間より商品・サービス毎に区分していた訪問販売事業をクリーングループとして統合しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,056百万円、売上原価は181百万円及び販売費及び一般管理費は292百万円増加し、営業利益は582百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,255	19,849
受取手形及び売掛金	11,737	12,027
リース投資資産	1,912	1,863
有価証券	24,036	20,017
商品及び製品	7,043	7,017
仕掛品	140	157
原材料及び貯蔵品	1,532	1,607
繰延税金資産	2,383	2,649
その他	2,302	1,343
貸倒引当金	△89	△78
流動資産合計	66,253	66,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,799	40,112
減価償却累計額	△21,993	△21,177
建物及び構築物（純額）	18,806	18,935
機械装置及び運搬具	21,327	21,144
減価償却累計額	△14,653	△14,243
機械装置及び運搬具（純額）	6,673	6,901
土地	23,596	23,538
建設仮勘定	174	177
その他	12,066	11,758
減価償却累計額	△8,339	△8,140
その他（純額）	3,727	3,618
有形固定資産合計	52,979	53,170
無形固定資産		
のれん	346	375
その他	6,014	6,379
無形固定資産合計	6,361	6,754
投資その他の資産		
投資有価証券	55,418	56,832
長期貸付金	130	144
繰延税金資産	7,389	7,143
差入保証金	9,067	9,471
その他	1,318	1,126
貸倒引当金	△177	△209
投資その他の資産合計	73,147	74,509
固定資産合計	132,488	134,435
資産合計	198,742	200,889

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,050	7,498
1年内返済予定の長期借入金	5,624	5,624
未払法人税等	1,858	2,289
賞与引当金	3,528	4,118
ポイント引当金	504	512
資産除去債務	252	－
未払金	5,349	6,345
レンタル品預り保証金	10,742	10,946
その他	3,442	3,893
流動負債合計	38,354	41,228
固定負債		
長期借入金	300	362
退職給付引当金	10,287	9,769
役員退職慰労引当金	－	15
債務保証損失引当金	144	167
資産除去債務	428	－
長期未払金	141	139
長期預り保証金	829	868
負ののれん	19	21
その他	4	8
固定負債合計	12,155	11,352
負債合計	50,510	52,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,076
利益剰余金	126,995	127,020
自己株式	△1,832	△1,832
株主資本合計	149,591	149,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,692	△1,730
為替換算調整勘定	△460	△396
評価・換算差額等合計	△2,153	△2,126
少数株主持分	793	817
純資産合計	148,232	148,308
負債純資産合計	198,742	200,889

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	90,228	87,800
売上原価	49,433	47,991
売上総利益	40,795	39,809
販売費及び一般管理費	34,290	34,653
営業利益	6,505	5,155
営業外収益		
受取利息	362	420
受取配当金	118	140
設備賃貸料	557	62
受取手数料	124	151
負ののれん償却額	43	2
持分法による投資利益	－	14
営業権譲渡益	5	27
雑収入	322	267
営業外収益合計	1,534	1,086
営業外費用		
支払利息	39	36
設備賃貸費用	166	－
持分法による投資損失	451	－
賃貸借契約解約損	－	46
雑損失	148	123
営業外費用合計	806	205
経常利益	7,233	6,036
特別利益		
固定資産売却益	43	6
貸倒引当金戻入額	3	18
債務保証損失引当金戻入額	－	22
損害賠償金収入	57	－
その他	45	19
特別利益合計	149	67
特別損失		
固定資産売却損	4	17
固定資産廃棄損	356	117
減損損失	96	20
投資有価証券売却損	7	－
投資有価証券評価損	516	794
関係会社株式売却損	86	－
債務保証損失引当金繰入額	33	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	491
その他	18	139
特別損失合計	1,120	1,581
税金等調整前四半期純利益	6,263	4,522
法人税等	3,101	1,889
少数株主損益調整前四半期純利益	－	2,632
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△20	8
四半期純利益	3,182	2,624

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

（単位：百万円）

	愛の店関連事業	フードサービス事業	ケアサービス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,431	25,771	9,239	4,786	90,228	—	90,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	29	1,360	1,390	(1,390)	—
計	50,432	25,771	9,268	6,146	91,619	(1,390)	90,228
営業利益又は営業損失（△）	9,901	2,000	△320	△100	11,481	(4,976)	6,505

［所在地別セグメント情報］

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

［海外売上高］

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

海外売上高が、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

［セグメント情報］

ａ．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部(又は事業部)は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部(又は事業部)を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーングループ」「フードグループ」の２つを報告セグメントとしております。

「クリーングループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されております。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツ・ベニエ・オーブン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

ｂ．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	クリーングループ	フードグループ	その他（注１）	計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
売上高						
外部顧客への売上高	57,611	24,850	5,338	87,800	—	87,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	411	42	1,252	1,705	△1,705	—
計	58,022	24,892	6,590	89,505	△1,705	87,800
セグメント利益	7,032	1,666	40	8,739	△3,584	5,155

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3,584百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配布していない全社費用△3,605百万円が含まれております。

３．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当第２四半期連結累計期間の「クリーングループ」のセグメント利益は７百万円減少し、「フードグループ」のセグメント利益は９百万円減少しております。

５．当社及び一部の連結子会社は、第１四半期連結会計期間より加盟店に対するシステム、機械設備の賃貸に係る収益及び費用を「売上高」及び「売上原価」「販売費及び一般管理費」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当第２四半期連結累計期間の「クリーングループ」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ431百万円、248百万円増加し、「フードグループ」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ624百万円、481百万円増加し、「その他」のセグメント利益は146百万円減少しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第２四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第２四半期連結累計期間の償却額及び当第２四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	クリーングループ	フードグループ	その他	全社・消去	合計
当第２四半期連結累計期間償却額	70	1	0	―	72
当第２四半期連結会計期間末残高（注）	321	12	13	―	346

（注）当第２四半期連結会計期間末残高の主な内容は、平成20年７月に取得した株式会社アミ・コーポレーション（現在は株式会社ダスキンサーヴ東北と統合）ののれん残高171百万円（クリーングループ）と当社及び連結子会社が過去に複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高115百万円（クリーングループ）等であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来の「愛の店関連事業」を株式会社ダスキンヘルスケア（病院のマネジメントサービス）を除く「ケアサービス事業」と統合し、更に「その他事業」からレントオール事業（旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売）、ユニフォームサービス事業（ユニフォームの賃貸）、ドリンクサービス事業（オフィスコーヒー等の販売）を移行し「クリーングループ」セグメントとしております。また、「フードサービス事業」を「フードグループ」セグメントと名称変更しております。「その他」には株式会社ダスキンヘルスケア（病院のマネジメントサービス）、ダスキン共益株式会社（事務用機器及び車両のリース）、ダスキン保険サービス株式会社（保険代理業）、海外事業等を含んでおります。

変更後のセグメント区分による前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

（単位：百万円）

	クリーングループ	フードグループ	その他（注１）	計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
売上高						
外部顧客への売上高	59,129	25,585	5,512	90,228	—	90,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	411	88	1,396	1,895	△1,895	—
計	59,541	25,674	6,909	92,124	△1,895	90,228
セグメント利益	8,663	2,010	298	10,971	△4,466	6,505

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△4,466百万円には、セグメント間取引消去△346百万円、各報告セグメントに配布していない全社費用△4,119百万円が含まれております。

３．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。